

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	05	02	104440	自治公民館整備事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	コミュニティ活動の推進を図るため、地域づくりの場である自治公民館施設の整備を支援する。						
対象	市内自治公民館を利用する市民						
意図	自治公民館が市民にとって快適な環境に整備され、コミュニティ活動が推進されるよう、施設整備を支援する。						
事業概要	自治公民館整備事業 7,820千円 自治公民館改修等への補助						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	補助金交付件数	件	計画	11.00	20.00		
			実績	11.00	19.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	整備された公民館の数	棟	目標	11.00	20.00		
			実績	11.00	19.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
前年度中に市内の自治公民館に対し要望を募り、修繕が必要な自治公民館を把握し予算化しているが、令和元年度は1箇所の自治公民館において他の補助事業により整備したい旨申出があったことから、目標を下回っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備を市が支援することは必須である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市内自治公民館は250館以上にもおよび、老朽化している自治公民館が多い。補助制度の更なる周知を図り、自治公民館の整備を進めていくことで、成果の向上が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	各自治公民館において複数の業者から見積書を徴収して業者選定を行うなどしているため、削減する余地はない。また、職員が関わるのは補助金交付事務であり、外部への委託に馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内自治公民館が対象であり、補助金交付要綱に基づき交付しているため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域づくりの場である自治公民館が整備されたことにより、市民の地域活動を行う環境が整い、コミュニティ活動の活性化を図った。
	次年度に向けて	社会教育の振興を図り、地域の開発と発展に資するため、自治公民館の整備を支援し、市民の地域活動を行う環境を整える。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	06	124140	振興センター等整備事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	コミュニティ活動の拠点施設であるとともに、生涯学習の場である振興センター等の利便性、安全性を向上させるため、施設の整備を行う。						
対象	振興センター等及びその周辺施設						
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する						
事業概要	矢沢振興センター 建物調査・保全計画書作成業務委託 1,080千円 花西振興センター 内部仕上材石綿含有調査業務委託 487千円 花西振興センター 解体工事実施設計業務委託 1,980千円 花巻中央振興センター 耐震補強工事実施設計業務委託 1,890千円 花巻中央振興センター 耐震補強工事監理業務委託 1,430千円 花巻中央振興センター 耐震補強工事 23,727千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	新規振興センター		箇所	計画	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	振興センター利用件数		件	目標	14,800.00	14,800.00	
				実績	14,230.00	12,737.00	
2	振興センター利用人数		人	目標	300,000.0	300,000.0	
				実績	265,780.0	225,004.0	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
振興センターの利用状況については、振興センターをコミュニティ地区における地域づくりの拠点として位置付けていることから、多くの人に利用されているが、イベントの開催状況により左右されることもあり、また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から休館したこともあり、前年度より大きく利用状況が下回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備を市が行う必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経年劣化に伴い、整備を必要とする施設が年々増加しており、より緊急性の高いものから実施していることから事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の業務時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度や危険度を総合的に考慮しながら、市全体で整備が必要な施設を判断して公平性を確保する。また、施設使用料については無料を基本とし、営利目的等の利用者に対しては統一的な基準で使用料を徴収する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	振興センターの安全性と長寿命化を図るために、所要の整備を実施した。
	次年度に向けて	振興センターの老朽化が進んでいることから、利便性及び安全性を確保し、機能の充実と長寿命化を図るために所要の整備を計画的に行う。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	128011	振興センター等整備事業（繰越）	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	コミュニティ活動の拠点施設であるとともに、生涯学習の場である振興センター等の利便性、安全性を向上させるため、施設の整備を行う。					
対象	振興センター等及びその周辺施設					
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○花北振興センター 遮音フェンス増設業務委託 3,942千円						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	新規振興センター	箇所	計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	振興センター利用件数	件	目標	14,800	14,800	14,800
			実績	14,053	12,737	
②	振興センター利用人数	人	目標	300,000	300,000	300,000
			実績	265,780	225,004	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目標値については、現状の利用件数や利用人数に、今後の生涯学習のあり方や一時的な利用件数の増加に繋がる投票所としての利用等を予測に加えて設定しており、また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月2日より施設利用を停止していることから、目標を下回っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備を市が行う必要がある。
	○ 妥当である	
有効性	見直し余地がある	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。
	○ 向上余地がある	
効率性	見直し余地がない	経年劣化に伴い、整備を必要とする施設が年々増加しており、より緊急性の高いものから実施していることから事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の業務時間であり削減の余地はない。
	○ 向上余地がない	
公平性	事業費・人件費の削減余地	施設の老朽度や危険度を総合的に考慮しながら、市全体で整備が必要な施設を判断して公平性を確保する。また、施設使用料については無料を基本とし、営利目的等の利用者に対しては統一的な基準で使用料を徴収する。
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	○ どちらも削減余地がない
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
振興センターの安全性と長寿命化を図るために、所要の整備を実施した。振興センターの老朽化が進んでいることから、利便性及び安全性を確保し、機能の充実と長寿命化を図るために所要の整備を計画的に行う。		

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	在京人会が行う市のPRや郷土との交流を深める活動を支援する。					
対象	在京人会					
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める。					
事業概要	在京人会活動支援 在京人会運営補助金 1,950千円 在京人会支援に係る職員旅費 250千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	総会およびつどいの開催	回	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2	広報誌の発行回数	回	計画	5.00	5.00	
			実績	5.00	5.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
首都圏における花巻市の情報発信の強化を図るため、在京花巻ふるさと会運営補助金交付要領、在京花巻人会運営補助金交付要領、在京大迫人会運営補助金交付要領、在京石鳥谷町人会運営補助金交付要領及び在京花巻市東和町友会運営補助金交付要領に基づき、在京人会の運営に要する経費に対し補助しているものであり、成果を図るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	これまでの経過及び事業内容から在京人会の円滑な運営を支援する補助金であり、公共関与は妥当である。また、東京事務所の閉鎖による激変緩和措置として、在京人会の情報発信拠点の設置に係る一時的な支援は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	運営補助及び特別支援補助を行うことで、在京人会が円滑に運営されるため有効である。また、ホームページ等を通じて活動状況を公開することで、在京人会の活動が広く周知され、活動が活性化する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、公平性がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	運営補助金を交付することで、在京人会の円滑な活動支援を実施し、当市の情報発信の強化等が図られた。
	次年度に向けて	在京人会の円滑な運営のため補助金を交付し、首都圏在住者に対する当市のPR拡大や首都圏から当市への交流拡大を図るため支援する。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	本市への移住定住を促進するために、移住者に対する情報提供環境の整備や支援制度の充実を図る。							
対象	移住希望者、市民							
意図	花巻市への移住定住及び関係人口数の増加を図る。							
事業概要	専用サイトによる情報発信 3,226千円 移住相談窓口の充実 2,245千円 首都圏等でのPR活動実施、PRイベント等の開催 500千円 移住者懇談会の開催 0予算 移住体験ツアーの実施 115千円 同窓会の開催支援 89千円							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	首都圏におけるフェア等出展回数			回	計画	10.00	10.00	
					実績	7.00	7.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	移住相談件数			件	目標	60.00	60.00	
					実績	74.00	132.00	
2	移住関連サイトリーチ数			回	目標	150,000.0	150,000.0	
					実績	183,938.0	148,542.0	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
移住関連ポータルサイトの内容充実や移住希望者層が検索しやすいようサイト内容の改修を行ったことや首都圏におけるフェアへの参加、また、移住志向者をターゲットとしたインターネットサイトを活用した情報発信等を行ったことから、本市が移住先としての認知度が向上し、移住関連ポータルサイトの閲覧数の目標値が達成できた。また閲覧数を達成したことにより、相乗的に本市への移住相談及び空き家バンクの物件登録件数も伸び、目標値を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発信する情報は、花巻市への移住定住を促すために市が主体的に行う必要があることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成果指標により、移住希望者の意向等を直接把握でき、そのデータをもとに事業の見直し等が見込めることから向上性の余地はある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、主催者からの求められている費用負担額や他市の実績等から積算したものであり、人件費については移住相談を専門的に受ける職員が必要であることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	移住に係る情報は市の人口減少に対応するものであり、また提供する情報もインターネットを通じて広く提供するものであることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市の移住支援策など移住に関する情報を容易に取得できるようにするため、利用しやすいポータルサイトの構築や実際に移住した方の移住してみでの感想の紹介などの情報発信と相談窓口のワンストップ化などの充実化を図ったことから、移住相談件数の増加につながった。
	次年度に向けて	移住関連ポータルサイトの閲覧数（リーチ数）を向上させるため、サイト内の情報をより充実させ、SNS等との連携を図る。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124200	地域おこし促進事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	地域の魅力を再発見し、地域の活性化を図るため、総務省「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員による各地域での地域活性化に係る支援活動を行う。				
対象	市民、地域おこし協力隊員				
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。				
事業概要	地域おこし協力隊員の活動等の支援 25,580千円 地域おこし協力隊員募集と着任後のサポート 5,158千円 地域おこしプロジェクト委託研究 14,247千円 集落支援員による地域課題等の解決 3,086千円				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	H30	H31
1	募集に係るPR回数	回	計画	4.00	4.00
			実績	5.00	4.00
2	協力隊員へのフォローアップ回数	回	計画	4.00	4.00
			実績	2.00	6.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31
1	地域おこし協力隊員採用者数	人	目標	5.00	3.00
			実績	5.00	1.00
2	地域おこし協力隊員応募者数	人	目標	10.00	10.00
			実績	10.00	6.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度			目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
3名の募集を行う予定にしていたが、検討・調整の過程で方針の変更があり、実際に募集を行ったのは、1テーマ1名のみとなった。募集テーマに沿って募集方法やPR方法を工夫・展開し、着任後のミスマッチを未然に防ぐ目的で2泊3日のインターンイベントを市内で開催し、県外より4名の参加があった。募集1名に対して6名の応募者を確保し、うち4名がインターンイベントの参加者であったことから、制度の趣旨、目的に沿った事業が実施できたと考える。選考により1名を採用し10月1日に着任、地域おこし活動を行っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域おこし協力隊による事業の効果は全市的なものであり、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	3名の採用を計画していたが、募集開始時に活動予定地域や連携予定団体との調整により、当該年度の募集は難しいと判断し、対応可能なテーマでの1名のみ採用となった。一方で、在任中の協力隊員については、地域における円滑な活動や任期後に花巻に定住してもらえるようにするため、定期的ミーティングなど密な情報共有を図り、活動サポートを行い、任期満了隊員の定住化につながった。
	次年度に向けて	計画的な募集を行うため、協力隊の活動テーマとなる地域課題や活動する地域との情報共有を図り、協力隊希望者が共感しやすい活動テーマの設定を図り、募集活動を行う。

平成31年度
 事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	若者の出会いの場の提供や結婚活動の支援のため、結婚活動支援団体の活動に対する支援を行う。						
対象	結婚活動を支援する法人、団体						
意図	結婚活動支援団体を育成することにより、婚姻数が増加する。						
事業概要	婚活支援団体育成事業補助金 90千円 いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 312千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	登録団体の支援による婚姻数			組	目標	5.00	5.00
				実績	2.00	3.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	目標値より高い			概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
いきいき岩手結婚サポートセンターによる情報発信や市内で活動する婚活支援団体への助成により婚活支援を行ったが、婚活が広域化し、成婚そのものはあるものの、補助金交付要件である市民同士でかつ婚活支援団体の支援を受けての結婚が少なかったことから、目標値の達成ができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方消滅都市の可能性もある中、人口減少対策は市が率先して行う必要がある
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	この事業を行うことにより、結婚活動支援団体のモチベーションの向上が図られ、より一層の婚姻数の増加が期待できる
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	1件あたりの成婚に応じた助成金額としては最低限の金額と考える
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	団体への助成金は単なる団体支援ではなく、婚姻件数に応じて支出するものであることから、費用負担として目的にかなったものとする
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	結婚活動支援団体を育成し、市内における婚活を活性化させ、婚姻数を増加させるため、関係団体や地域の法人等と連携し、情報発信に努めたが、婚活を行っている人の活動エリア等のニーズと合致しなかったため、市内の婚姻数の増にはつながらなかった。
	次年度に向けて	関係団体・法人等と連携し、情報発信やマッチングシステムの活用推進を図る。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	移住希望者に花巻市を移住先として認識してもらうため、市民とともに花巻市の魅力や情報発信を行う。					
対象	首都圏在住者・移住希望者・市民					
意図	花巻市民が自分の住む町の魅力を再認識し、その魅力等を発信することにより花巻市が移住先として認知される。					
事業概要	「まきまき花巻」での魅力発信 3,739千円 福祉分野と連携した市のブランディングの実施 3,299千円					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市民参加型ワークショップ開催回数	回	計画	6.00	4.00	
			実績	4.00	3.00	
2	まきまき花巻の記事掲載回数	回	計画	24.00	30.00	
			実績	30.00	61.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ワークショップ述べ参加者数	人	目標	30.00	30.00	
			実績	61.00	57.00	
2	県外ユーザーのセッション数	回	目標	30,000.00	30,000.00	
			実績	39,857.00	81,726.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
まきまき花巻の運営については、地域おこし協力隊員を中心にワークショップの方式をより参加しやすいものに調整したことや、参加者が興味を持つ内容の講師を招いたことにより、新規市民ライターおよび記事投稿数共に増加につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の魅力等を発信することはレゾナンスの向上に資するものであることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワークショップへの参加をより呼びかけ、多くの市民が自分の住む町の魅力を再確認し、効果的に発信できれば花巻市の認知度の向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民が参加しやすいワークショップの運営や市民ライターを育成するためには、専門的なスキルを有する企業等との連携が必要であり、先駆的な事業を構築するために事業費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民の手により、市の魅力を再認識し発信する事業であることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	移住希望者に対して花巻を移住先として認知してもらうために魅力発信のために開始した「まきまき花巻」は、花巻を好きな人が、自分の好きな花巻の場所や人・物について、自分で記事にし発信する仕組みとして、2019グッドデザイン賞を受賞したことから、市内における認知度も向上し、市民ライター希望者増や記事数の増につながった。
	次年度に向けて	まきまき花巻に記事を掲載する市民ライターの育成を引き続き行い、市民により市の魅力発信力を高める。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	市のまちづくり総合計画や各種地域計画に関する事項について審議するとともに、地域課題等について検討し意見具申するため、地域協議会及び地域自治推進委員会を運営する。					
対象	地域協議会・地域自治推進委員会					
意図	各地域に関わる計画等に住民の意見を適切に反映させる					
事業概要	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業 地域協議会・地域自治推進委員会委員報酬 384千円 地域協議会・地域自治推進委員会運営事業に係る経費 31千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	1	回	計画	4.00	4.00	
			実績	9.00	8.00	
2	2		計画			
			実績			
3	3		計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	1		目標			
			実績			
2	2		目標			
			実績			
3	3		目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
新市建設計画や基本構想等の策定・改定に際し、各地域住民の意見を反映させるため、花巻地区の地域自治推進委員会においては花巻市地域自治推進委員会条例に基づき、大迫・石鳥谷・東和地区の地域協議会においては花巻市地域自治区設置条例に基づき設置されたもので、条例により設置している唯一の公的諮問機関であり、成果を図るものがない。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
総合評価	今年度の振り返り 各地域に関わる各種計画等に地域住民の意見を反映させ、効率的な会議の開催を実施した。
総合評価	次年度に向けて 市の重要な計画の策定（改正）が今後も想定され、開催期日を調整するなど、経費を増加させずに効果の上がる方策を検討しながら、住民意見を市政に反映させるため、より円滑な計画策定（改正）が図られるよう事業運営する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	09	124380	地区行政推進事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	地区と行政の連携を円滑にするため、区長会への支援等を行う。						
対象	行政区長、市民						
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめ等がスムーズに行われる。						
事業概要	区長報酬 57,563千円 区長業務に係る報酬 広報等配布業務委託 3,792千円 行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう、広報等印刷物の配布を依頼 地区行政運営支援 15,107千円 地区内の円滑な事務遂行のため地区行政運営交付金を交付 区長業務及び区長会支援 1,392千円 区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	研修会の回数	回	計画		4.00	3.00	
			実績		3.00	3.00	
2	広報等印刷物の配布回数	回	計画		23.00	23.00	
			実績		23.00	23.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
行政区設置規則に基づき、行政区長が行政と市民のパイプ役となり職務を遂行しているものであり、成果を図るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長が行政と市民とのパイプ役として広報誌の配布や地域課題の集約など市の行政事務を円滑に行うには、区長報酬及び区長会運営交付金が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めることで地域づくりの向上が期待できる。
	向上余地がある	地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等を配布することにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務に係る必要最低限の予算となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民を対象としており、負担を求める事業ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	行政に対する地域要望のとりまとめなどを円滑に遂行するため、区長会議及び研修会を開催し市の事業等について理解を深めるとともに、市区長会への交付金により県外視察研修など各種事業を実施することで、行政と市民とのパイプ役として役割を發揮した。また、区長と行政との連携を図り、行政からの連絡を地域住民に情報伝達するための必要最低限の経費を交付することによって、円滑かつ確実に行政情報を伝達することができた。
	次年度に向けて	地域住民への円滑な情報伝達等、行政事務を円滑に遂行するため、行政と市民とのパイプ役を務める区長の研修等の場を設け、また、必要最低限の経費を交付する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	17	124670	市民憲章推進事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	市民憲章の市民への浸透を図るため、花巻市市民憲章推進協議会の活動を支援する。							
対象	花巻市市民憲章推進協議会							
意図	花巻市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を図る							
事業概要	花巻市市民憲章推進協議会活動支援 花巻市市民憲章推進協議会事業補助金 300千円 市民憲章推進業務に係る経費 318千円 市民憲章運動推進第54回全国大会佐倉大会への派遣 市民憲章運動推進全国大会派遣事業補助金 700千円							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	市民憲章推進協議会会員数			人	計画	260.00	260.00	
					実績	221.00	217.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	市民憲章運動推進大会参加者数			人	目標	220.00	220.00	
					実績	158.00	172.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
平成23年度の推進大会から、花巻市民憲章の普及や市民によるまちづくり活動の浸透が一層進むよう、花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域を輪番に会場地として開催している。令和元年度には石鳥谷会場で開催したが、他のイベントと重複したことから目標を下回っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が制定した市民憲章の推進のために設立した団体であり、市に代わって主体的な活動をしている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	推進協議会による市内の未加入団体等への加入の働きかけや、市広報への啓発記事の掲載を今後とも継続していくことによって、成果が向上する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	推進協議会会員からの会費のみでは事業実施が難しく、推進協議会を通じた継続的な取り組みを進めるためには、最小限の事業費であり削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市民憲章は、全市民にとって共通の指針であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市民憲章の普及啓発を行うため、花巻市市民憲章推進協議会への活動支援を行い、市民憲章運動（まちづくり運動）の推進に成果があった。また、市民憲章運動推進第54回全国大会佐倉大会に前年度開催地として19名の会員が参加し、全国各地から集まった参加者と情報交換等を行い、まちづくり運動に寄与した。
	次年度に向けて	大迫、石鳥谷、東和地域においても市民憲章運動をより一層浸透させる必要があることから、今後とも各地域での推進大会の開催を実施し、小学生を対象とした標語募集、ポスターの配布等を通じた普及啓発を継続して行う。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	自主的な地域づくり活動を推進するため、住民の拠点活動施設の整備や住民組織活動に対する支援を行う。					
対象	コミュニティ組織					
意図	住民へ自主的なコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。					
事業概要	コミュニティ助成事業補助 2,500千円 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用 ・R1申請団体 一般：6団体(花巻4団体、大迫1団体、東和1団体) ・R1採択団体 一般：1団体(花巻1団体)					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ホームページ等による周知回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2	関係者等への説明回数	回	計画	10.00	10.00	
			実績	10.00	10.00	
3	申請受付件数	件	計画	10.00	7.00	
			実績	6.00	6.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	採択件数	件	目標	7.00	6.00	
			実績	1.00	1.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
成果指標の目標は、当市で申請を受け付けし、県に推薦した件数を設定している。実績は、(一財)自治総合センターが審査し採択決定した件数を設定しているため、全体的に申請件数が多く採択箇所のバランスも考慮されることから、採択件数が少ない状況となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の要綱で定められており、市の関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業採択については、(一財)自治総合センターにおいて審査のうえ決定されるものであるため、成果の向上余地は判断できない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	(一財)自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	採択は(一財)自治総合センターが行う。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域コミュニティの活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援により、コミュニティ活動に直接必要な設備等の助成を行い、自主的な地域づくり活動の推進を図った。
	次年度に向けて	自主的な地域づくり活動を推進するため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を受けようとする団体に対し、同センターへの申請に係る支援を行うとともに活動に必要な助成を行い、地域での活発なコミュニティ活動が図られるよう促す。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124740	定住促進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得等を支援するため、奨励金や補助金を交付する。					
対象	移住希望者（UIJターン者含む）、市民					
意図	移住・定住の促進と優良な住宅の取得等時に生じる負担の軽減を図る。					
事業概要	空き家バンク制度の充実 750千円 子育て世帯住宅取得支援事業の実施 34,000千円 花巻市定住促進住宅取得等補助金の実施 20,970千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	定住促進住宅取得等補助金に対する問合せ件数	件	計画	60.00	60.00	
			実績	43.00	21.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金に対する問合せ件数	件	計画	20.00	100.00	
			実績	195.00	113.00	
3	空き家バンク相談件数	件	計画	30.00	100.00	
			実績	58.00	100.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	定住促進住宅取得等補助金交付件数	件	目標	10.00	10.00	
			実績	9.00	18.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金交付件数	件	目標	10.00	15.00	
			実績	29.00	112.00	
3	空き家バンク登録件数	件	目標	40.00	40.00	
			実績	43.00	43.00	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
これらの住宅取得支援制度は、移住・定住の促進や空き家バンクの活用へ直結するものであり、移住を検討する方および花巻市へ定住する方への支援策として有効であり、制度利用者からも好評を得ている。制度の周知にあたっては、市HPや広報への掲載のほか、ハウスメーカーや不動産業者等へのPRも継続して行うことで、認知度が向上し、申請件数の増加へつながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	予算の都合上、先着順となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	移住希望者の移住や市内の子育て世帯の定住を進めるため、費用負担の多い住宅取得等経費について、わかりやすい仕組みの支援を行い、多くの子育て世帯の市への定住や移住希望者の移住につながった。
	次年度に向けて	住宅取得支援制度について、対象者がわかりにくいとの声があったことから、制度を見直し、利用しやすい形に検討する。